



## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 裕正  
 常務取締役兼上席執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部マネジャー兼経営 (氏名) 福井 博文 TEL (029) 850-1850 (代表)  
 企画部マネジャー兼財務部マネジャー  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日 配当支払開始予定日 平成20年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	202,829	7.3	6,131	15.5	6,732	16.7	2,487	70.9
19年2月期	189,065	6.9	5,308	7.4	5,771	10.7	1,455	84.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	38	37	38	04	6.8	8.4	3.0
19年2月期	23	07	22	28	4.1	6.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 494百万円 19年2月期 495百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	78,154	36,601	36,601	46.8	564	80	
19年2月期	82,390	36,196	36,196	43.9	558	31	

(参考) 自己資本 20年2月期 36,601百万円 19年2月期 36,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年2月期	9,405	△2,746	△6,206	10,433			
19年2月期	7,256	△5,831	△4,140	9,981			

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	7 00	7 00	14 00	893	60.7	2.5
20年2月期	7 00	7 00	14 00	907	36.5	2.5
21年2月期 (予想)	7 00	7 00	14 00		25.9	

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	107,000	5.6	3,200	13.9	3,400	10.2	1,500	63.4	23	15
通期	216,000	6.5	6,400	4.4	7,000	4.0	3,500	40.7	54	01

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 有
- (注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年2月期	65,013,859 株	19年2月期	65,013,859 株
② 期末自己株式数	20年2月期	209,315 株	19年2月期	181,661 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 20 年2月期の個別業績（平成 19 年3月1日～平成 20 年2月 29 日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	201,941	7.9	5,665	18.5	5,798	21.5	1,842	28.9
19年2月期	187,174	7.3	4,781	8.9	4,772	9.0	1,428	100.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	28	42	—	—
19年2月期	22	66	22	13

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	76,190	36,919	36,919	36,919	48.5	569	71	
19年2月期	80,757	37,052	37,052	37,052	45.9	571	52	

(参考) 自己資本 20年2月期 36,919 百万円 19年2月期 37,052 百万円

## 2. 平成 21 年2月期の個別業績予想（平成 20 年3月1日～平成 21 年2月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	106,500	5.8	3,000	19.4	3,100	20.1	1,300	441.5	20	06
通期	215,500	6.7	6,000	5.9	6,200	6.9	2,800	52.0	43	21

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油・穀物価格の高騰、サブプライム問題による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まりました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の伸び悩み、住民税の負担増やガソリン価格の上昇、さらには株価の低迷が消費マインドを悪化させ低調に推移しました。

小売業界におきましては、仕入コスト・経費が上昇する一方で価格競争は益々激化し、また、食品の安全・安心に対する消費者の信頼を大きく揺るがす事件が相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当グループは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、地域密着の営業戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、**2,028 億 29 百万円**(前年同期比**7.3%**増)、営業利益**61 億 31 百万円**(前年同期比**15.5%**増)、経常利益**67 億 32 百万円**(前年同期比**16.7%**増)となりました。また、当期純利益は、**24 億 87 百万円**(前年同期比**70.9%**増)となりました。

## ② セグメント別の状況

## (小売事業)

当社は、地域の一店一店が、お客様に「わたしの町のカスミ」と思ってもらえる店づくりに取り組みました。地域の伝統行事や食文化を掘り起こしてお客様に紹介する取り組みや、地域の生活催事に対応した品揃え・売場作りなど、地域に根ざした店づくりを推進しました。また、店内情報誌「週刊ちゃ〜ぶる」にて旬の商品・新商品・料理のレシピなどをご案内し、かつ、紙面と連動した情報提供型の売場づくりを行いました。食の安全確保の取り組みでは、「安全管理委員会」を発足し、商品の安全管理・衛生管理体制の構築と法令遵守および社内ルールの徹底を図りました。

人事・教育面におきましては、「女性かがやき委員会」を発足し、女性が働きやすい環境の整備と管理職への積極的登用を推進しました。また、正社員登用制度を導入し、人材の活性化に取り組みました。研修体制の整備では、鮮魚・惣菜・レジなどの技術レベルアップを担うトレーニングスクールを移転・集約し、これまでの約**2**倍の規模に拡張しました。店舗と同様の作業環境でより実践的な研修を行い、商品化技術・接客向上に努めております。

環境活動におきましては、お客様にご協力頂きながらお買物袋持参運動を継続しており、フードオフストッカーでは全店でレジ袋の無料配布を中止しております。さらに当期は、行政、市民団体とレジ袋削減に関する協定を締結した茨城県ひたちなか市内の**5**店舗、および新店のミーモ店(茨城県水戸市)においてもレジ袋の無料配布を中止し、この取り組みを合計**18**店舗に拡大しました。

出店につきましては、押堀店(千葉県東金市)、フードスクエアロックシティ水戸南店(茨城県東茨城郡茨城町)、フードスクエアロックシティ守谷店(茨城県守谷市)、荒川本郷店(茨城県稲敷郡阿見町)、ミーモ店(茨城県水戸市)、田間店(千葉県東金市)、笠間店(茨城県笠間市)、フィズ店(茨城県猿島郡境町)の計**8**店舗を開店しました。

既存店の活性化につきましては、水海道店、花崎店、八郷店、フードスクエア土浦ピアタウン店の**4**店舗の改装を行うとともに、渡里店、サンモリノ那珂店、守谷店、三郷店、常澄店の**5**店舗をフードオフストッカー業態に転換しました。また、真壁店、旧笠間店、谷和原店の**3**店舗を経営効率化の観点から閉鎖し、当期末の店舗数は**133**店舗となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は**2,019 億 41 百万円**(前年同期比**7.9%**増)、営業利益**56 億 99 百万円**(前年同期比**18.9%**増)と増収増益となりました。

## (小売周辺事業)

食品製造子会社であります株式会社ローズコーポレーションは、商品開発力の向上に取り組むとともに、主力事業である米飯ラインの増強および不採算ラインの撤退を行い、収益力の強化を図りました。これらの結果、営業収益**48 億 49 百万円**(前年同期比**6.7%**増)、営業利益**3 億 21 百万円**(前年同期比**37.7%**増)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業におきましては、平成**19**年**7**月に株式会社協栄エイアンドアイの自動車販売及び自動車整備事業を事業譲渡し、また、平成**19**年**8**月に協栄エステート株式会社を解散したことにより、営業収益**16 億 60 百万円**(前年同期比**45.5%**減)、営業利益**1 億 6 百万円**(前年同期比**61.9%**減)となりました。

## ③ 次期の見通し

小売業界を取り巻く経営環境は、石油製品や食料品など生活必需品の価格上昇により消費者の生活防衛意識は益々強まると予想され、厳しさが続くものと思われまます。

当社におきましては、引き続き、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。変化するライフスタイルと地域特性に対応したマーチャンダイジング、サービスの提供と、トップバリュの価格優位性を活かした売場づくりにより差別化を行ってまいります。また、お買物袋持参運動やリサイクル活動の拡大推進、省エネルギー型の店舗づくりなど、地域社会の一員として環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益 **2,160** 億円(前年同期比 **6.5%**増)、営業利益 **64** 億円(前年同期比 **4.4%**増)、経常利益 **70** 億円(前年同期比 **4.0%**増)、当期純利益 **35** 億円(前年同期比 **40.7%**増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ **4 億 51 百万円**増加し、**104 億 33 百万円**(前年同期比 **4.5%**増)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は **94 億 5 百万円**(前年同期比 **29.6%**増)であり、前連結会計期間に比べ **21 億 48 百万円**増加しました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は **27 億 46 百万円**(前年同期比 **52.9%**減)であり、前連結会計期間に比べ **30 億 84 百万円**減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少及び、投資有価証券の売却収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は **62 億 6 百万円**(前年同期比 **49.9%**増)であり、前連結会計期間に比べ **20 億 66 百万円**増加しました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	43.9	46.8
時価ベース自己資本比率 (%)	44.1	56.7	53.1	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.2	2.1	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	27.6	27.7	44.0

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベース自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー率
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、**1 株につき 7 円**(中間配当金とあわせて **1 株につき年間 14 円**)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、**中間配当 7 円と期末配当 7 円**のあわせて年間 **14 円**とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症(BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 5 社及び関連会社 6 社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (小売事業)

区	分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業		当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売業		(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット

## (小売周辺事業)

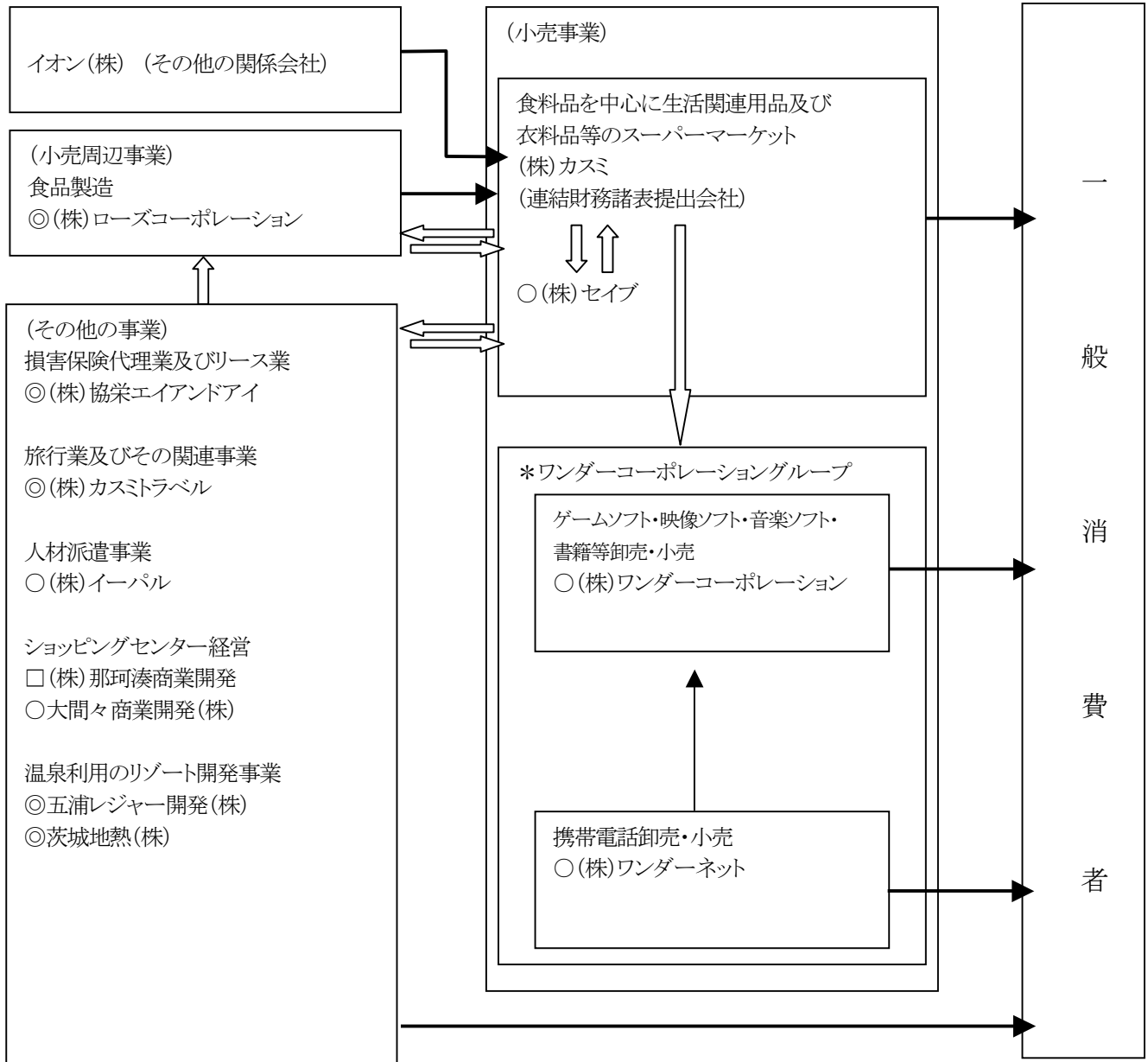
区	分	会 社 名
食品製造		(株)ローズコーポレーション

## (その他の事業)

区	分	会 社 名
損害保険代理業及びリース業		(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業		(株)カスミトラベル
人材派遣事業		(株)イーパル
ショッピングセンター経営		(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業		五浦レジジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1. 協栄エステート(株)は平成 19 年 8 月 24 日に解散決議し、平成 19 年 11 月 22 日に清算を結了いたしました。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは平成 19 年 3 月 1 日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
3. (株)イーパルは、人材派遣事業を主として平成 19 年 12 月 19 日に設立され、当社が平成 20 年 2 月 28 日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“**Business is Local**” & “**System is Global**”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、総資本経常利益率と営業収益経常利益率を主な経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様満足の見点からスーパーマーケット店舗機能の再構築 ～ おいしさと利便性の追求 ～」を基本方針とし、以下の戦略に取り組んでまいります。

##### ① お客様満足のための店創り

～変化するライフスタイル、地域特性に対応したマーケティング、サービスの提供

- ・健康志向、ミールソリューションへの対応とエリアマーケティングの構築
- ・トップバリュの拡販

- ・**KASUMI** カードの活用推進

- ・フレンドリーな接客サービスの具現化と地域コミュニティの場となる店づくり

##### ② 従業員満足のための仕組み創り

～企業成長を支える人材育成の仕組みと風土づくり(人財革命)

- ・女性の積極的登用推進
- ・人事制度、教育体系の再構築による活力ある「人づくり」

##### ③ 持続的成長のための経営基盤創り

- ・コーポレートガバナンスの強化

- ・カイゼンの風土づくりと標準化の推進

- ・出店、スクラップアンドビルド、改装の推進による強いドミナントの構築

##### ④ 地域社会との信頼関係創り

- ・食育活動、環境改善活動、社会貢献活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様満足の見点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャндаイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、企業成長を支える人材の育成を図り、人事・教育体系の再構築を行います。さらに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年2月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年2月 29 日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2	9,992		10,434		441
2 受取手形及び売掛金		609		905		295
3 たな卸資産		3,529		3,635		106
4 繰延税金資産		1,046		1,075		29
5 その他		2,992		2,757		△235
6 貸倒引当金		△6		△0		6
流動資産合計		18,163	22.0	18,807	24.1	644
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 2	57,968		59,314		
減価償却累計額		35,535	22,432	37,549	21,764	△667
(2) 機械装置及び運搬具		4,084		3,950		
減価償却累計額		3,276	808	3,223	727	△81
(3) 器具備品		5,512		5,256		
減価償却累計額		4,146	1,365	4,100	1,156	△209
(4) 土地	※ 2		10,207		9,981	△226
(5) 建設仮勘定			498		840	342
有形固定資産合計			35,312		34,469	△842
2 無形固定資産						
(1) のれん			253		211	△42
(2) 借地権			1,480		14	△1,465
(3) その他			1,147		1,632	485
無形固定資産合計			2,881		1,859	△1,022
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1		9,412		7,309	△2,103
(2) 長期貸付金			16		3	△13
(3) 敷金・保証金			11,417		11,637	219
(4) 繰延税金資産			3,583		2,428	△1,155
(5) その他			2,345		2,318	△27
(6) 貸倒引当金			△743		△678	64
投資その他の資産合計			26,032		23,017	△3,014
固定資産合計			64,226		59,346	△4,880
資産合計			82,390		78,154	△4,235

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年2月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年2月 29 日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 2	13,408		14,318		909
2 短期借入金		7,619		4,496		△3,123
3 未払法人税等		791		504		△286
4 賞与引当金		1,137		1,203		66
5 その他		6,523		7,335		811
流動負債合計		29,481	35.8	27,858	35.7	△1,622
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 2	8,989		6,540		△2,449
2 繰延税金負債		49		5		△43
3 退職給付引当金		1,739		1,688		△50
4 役員退職慰労引当金		0		3		2
5 債務保証損失引当金		1		-		△1
6 負ののれん		97		90		△7
7 預り保証金		4,479		4,308		△171
8 その他		1,354		1,057		△297
固定負債合計		16,712	20.3	13,694	17.5	△3,018
負債合計		46,193	56.1	41,552	53.2	△4,640
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,428	17.5	14,428	18.5	-
2 資本剰余金		14,116	17.1	14,116	18.1	-
3 利益剰余金		6,202	7.5	7,782	9.9	1,579
4 自己株式		△104	△0.1	△121	△0.2	△17
株主資本合計		34,643	42.0	36,205	46.3	1,562
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,553	1.9	396	0.5	△1,157
評価・換算差額等合計		1,553	1.9	396	0.5	△1,157
純資産合計		36,196	43.9	36,601	46.8	405
負債純資産合計		82,390	100.0	78,154	100.0	△4,235

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			182,565	100.0	196,011	100.0	13,445	
II 売上原価			131,612	72.1	141,562	72.2	9,949	
売上総利益			50,953	27.9	54,449	27.8	3,495	
III 営業収入			6,499	3.6	6,818	3.4	319	
営業総利益			57,452	31.5	61,267	31.2	3,814	
IV 販売費及び一般管理費			52,144	28.6	55,136	28.1	2,992	
営業利益			5,308	2.9	6,131	3.1	822	
V 営業外収益								
1 受取利息		40			48			
2 受取配当金		37			43			
3 負ののれん償却額		7			7			
4 持分法による投資利益		495			494			
5 その他		170	751	0.4	227	821	0.4	69
VI 営業外費用								
1 支払利息		253			205			
2 その他		36	289	0.1	14	220	0.1	△69
経常利益			5,771	3.2	6,732	3.4	961	
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	40			3			
2 投資有価証券売却益		38			1,023			
3 貸倒引当金戻入益		33			134			
4 その他		8	120	0.1	18	1,179	0.6	1,059
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損及び売却損	※2	216			85			
2 貸倒引当金繰入額		38			26			
3 投資有価証券評価損		7			-			
4 減損損失	※3	1,931			1,011			
5 過年度借地権償却		—			1,075			
6 事業譲渡損		—			93			
7 固定資産臨時償却費	※4	266			-			
8 その他	※5	219	2,680	1.5	134	2,426	1.2	△253
税金等調整前当期純利益			3,210	1.8	5,485	2.8	2,274	
法人税、住民税及び事業税		1,563			1,166			
法人税等調整額		192	1,755	1.0	1,832	2,998	1.5	1,243
当期純利益			1,455	0.8	2,487	1.3	1,031	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年2月 28 日残高 (百万円)	13,806	13,495	5,624	△75	32,850	1,709	1,709	34,560
連結会計年度中の変動額								
転換社債転換による新株発行	621	621			1,242			1,242
剰余金の配当			△877		△877			△877
当期純利益			1,455		1,455			1,455
自己株式の取得				△28	△28			△28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△156	△156	△156
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	621	621	578	△28	1,792	△156	△156	1,636
平成 19 年2月 28 日残高 (百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643	1,553	1,553	36,196

当連結会計年度 (自 平成 19 年3月1日 至 平成 20 年2月 29 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年2月 28 日残高 (百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643	1,553	1,553	36,196
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△907		△907			△907
当期純利益			2,487		2,487			2,487
自己株式の取得				△17	△17			△17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,157	△1,157	△1,157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,579	△17	1,562	△1,157	△1,157	405
平成 20 年2月 29 日残高 (百万円)	14,428	14,116	7,782	△121	36,205	396	396	36,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	3,210	5,485	2,274
2		減価償却費	3,683	3,690	7
3		減損損失	1,931	1,011	△920
4		過年度借地権償却	—	1,075	1,075
5		固定資産臨時償却費	266	—	△266
6	※3	事業譲渡損	—	93	93
7		固定資産売却損益	176	81	△95
8		投資有価証券売却損益	△38	△1,019	△981
9		持分法による投資損益	△495	△494	1
10		投資有価証券評価損	7	—	△7
11		貸倒引当金の減少額	△53	△68	△14
12		賞与引当金の増加額	111	66	△45
13		退職給付引当金の増減額(△減少)	5	△50	△55
14		受取利息及び受取配当金	△78	△92	△13
15		支払利息	253	205	△47
16		売上債権の増加額	△96	△323	△227
17		たな卸資産の増加額	△347	△222	124
18		仕入債務の増加額	1,156	909	△247
19		預り保証金の増減額(△減少)	7	△172	△179
20		敷金・保証金の賃料相殺	542	584	41
21		その他	18	182	164
		小計	10,261	10,943	681
23		利息及び配当金の受取額	111	128	16
24		利息の支払額	△262	△213	48
25		法人税等の支払額	△2,854	△1,451	1,402
		営業活動によるキャッシュ・フロー	7,256	9,405	2,148
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金払戻しによる収入	260	10	△250
2		有形固定資産の取得による支出	△4,205	△3,761	443
3		有形固定資産の売却による収入	132	71	△61
4		投資有価証券の取得による支出	△6	△5	0
5		投資有価証券の売却による収入	320	1,680	1,359
6	※2	営業譲受による支出	△420	—	420
7	※3	営業譲渡による収入	—	162	162
8		関係会社株式の取得による支出	△1,127	△11	1,116
9		敷金・保証金の差入による支出	△660	△1,023	△363
10		敷金・保証金の返還による収入	44	62	18
11		ソフトウェアの取得による支出	—	△444	△444
12		積立保険満期による収入	—	467	467
13		その他	△171	44	216
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831	△2,746	3,084

		前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		△100	△400	△300
2 長期借入金の借入による収入		3,300	2,074	△1,226
3 長期借入金の返済による支出		△6,032	△7,246	△1,213
4 転換社債償還充当金の払込による支出		△404	—	404
5 転換社債償還充当金戻しによる収入		—	288	288
6 自己株式の取得による支出		△28	△17	11
7 配当金の支払額		△876	△905	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,140	△6,206	△2,066
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,715	451	3,167
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,696	9,981	△2,715
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,981	10,433	451

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6 社は次のとおりです。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成 18 年 2 月 28 日に解散し、平成 18 年 5 月 24 日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社            関連会社 6 社            株式会社ワンダーコーポレーション            株式会社ワンダーネット            株式会社近畿ワンダックス            株式会社中部ワンダックス            大間々 商業開発株式会社            株式会社セイブ</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーションとその子会社であります株式会社ブックランドカスミは、平成 18 年 3 月 1 日をもって合併いたしました。また、株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成 19 年 3 月 1 日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            関連会社 1 社            株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5 社は次のとおりです。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミラベル 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました協栄エステート株式会社は、平成 19 年 8 月 24 日に解散し、平成 19 年 11 月 22 日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社            関連会社 5 社            株式会社ワンダーコーポレーション            株式会社ワンダーネット            大間々 商業開発株式会社            株式会社セイブ            株式会社イーパル</p> <p>株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成 19 年 3 月 1 日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。            株式会社イーパルは、人材派遣事業を主として平成 19 年 12 月 19 日に設立され、当社が平成 20 年 2 月 28 日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            関連会社 1 社            株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          主に売価還元法による原価法          ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法          一部の連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物      <b>10～34 年</b></p> <p>(追加情報)          近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃料期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が <b>68</b> 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は <b>335</b> 百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用          定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>③デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>—</p> <p>②無形固定資産          同左</p> <p>③長期前払費用          同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月 29日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<b>36,196</b>百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—
—	<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当連結会計年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は <b>32</b>百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、<b>1,107</b>百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「営業権」の金額は <b>74</b> 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」の金額は <b>5</b> 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は <b>7</b> 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の <b>100</b> 分の <b>10</b> を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は <b>0</b> 百万円 (<b>59</b> 千円) であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1百万円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」は <b>250</b> 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「積立保険満期による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「積立保険満期による収入」は <b>80</b> 百万円であります。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年2月 29 日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <b>4,078</b> 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <b>4,535</b> 百万円
※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 <b>1</b> 百万円 建物 <b>2,032</b> 百万円 土地 <b>121</b> 百万円 <hr/> 計 <b>2,154</b> 百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおり あります。 買掛金 <b>17</b> 百万円 長期借入金 <b>2,195</b> 百万円 (一年以内返済予定額を含む) <hr/> 計 <b>2,212</b> 百万円	※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 <b>1</b> 百万円  上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりで あります。 買掛金 <b>10</b> 百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 <b>301</b> 百万円 土浦ケーブルテレビ(株) <b>11</b> 百万円 (株)セイブ <b>15</b> 百万円 <hr/> 計 <b>329</b> 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 <b>278</b> 百万円 土浦ケーブルテレビ(株) <b>6</b> 百万円 (株)セイブ <b>21</b> 百万円 <hr/> 計 <b>306</b> 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)	
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳
	建物 0 百万円		土地 3 百万円
	器具備品 0 百万円		その他 0 百万円
	土地 38 百万円		計 3 百万円
	ゴルフ会員権 1 百万円		
	計 40 百万円		
※2	固定資産除却損及び売却損の内訳	※2	固定資産除却損及び売却損の内訳
	建物売却損 0 百万円		(売却損)
	構築物売却損 1 百万円		建物 12 百万円
	機械装置売却損 2 百万円		機械装置 16 百万円
	器具備品売却損 11 百万円		器具備品 12 百万円
	土地売却損 20 百万円		その他 3 百万円
	その他 0 百万円		小計 44 百万円
	小計 35 百万円		
	建物除却損 81 百万円		(除却損)
	構築物除却損 11 百万円		建物 32 百万円
	機械装置除却損 3 百万円		その他 8 百万円
	器具備品除却損 9 百万円		小計 41 百万円
	のれん除却損 74 百万円		合計 85 百万円
	ソフトウェア除却損 0 百万円		
	その他 0 百万円		
	小計 180 百万円		
	合計 216 百万円		

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、土地	茨城県	482 百万円	店舗	建物、土地 その他	茨城県	336 百万円
	その他	千葉県	152 百万円			埼玉県	315 百万円
賃貸資産等	建物、土地	茨城県	1,296 百万円		栃木県	153 百万円	
	その他			遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205 百万円
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,931 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35%で割引いた額を適用しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,011 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.77%で割引いた額を適用しております。</p>			
減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳				減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳			
		建物及び構築物	1,496 百万円			建物及び構築物	494 百万円
		土地	204 百万円			土地	446 百万円
		その他	230 百万円			その他	69 百万円
		計	1,931 百万円			計	1,011 百万円
※4 固定資産臨時償却費 当連結会計年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。				※4 —			
※5 その他の内訳				※5 その他の内訳			
		店舗閉鎖に伴う撤去費用	77 百万円			店舗閉鎖に伴う撤去費用	74 百万円
		店舗閉鎖等に伴う解体費用	37 百万円			店舗閉鎖等に伴う解体費用	40 百万円
		保険中途解約に伴う損失	30 百万円			その他	20 百万円
		リース中途解約に伴う損失	24 百万円			計	134 百万円
		中途解約に伴う保証金	13 百万円				
		持分変動損失	25 百万円				
		その他	9 百万円				
		計	219 百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,595,630	2,418,229	—	65,013,859

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加 2,418,229 株は、転換社債の転換による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,755	40,906	—	181,661

(変動事由の概要)

自己株式の増加 40,906 株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 30 日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 31 日
平成 18 年 10 月 13 日 取締役会	普通株式	439	7	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 14 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 14 日



当連結会計年度 (自 平成 19 年3月1日 至 平成 20 年2月 29 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	-	-	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,661	27,654	-	209,315

(変動事由の概要)

自己株式の増加 27,654 株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 13 日 取締役会	普通株式	453	7	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 14 日
平成 19 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	453	7	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 13 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 18 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 12 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 <div style="text-align: right;">(平成 19 年 2 月 28 日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,981 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,992 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△11 百万円	現金及び現金同等物	9,981 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 <div style="text-align: right;">(平成 20 年 2 月 29 日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,433 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,434 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1 百万円	現金及び現金同等物	10,433 百万円
現金及び預金勘定	9,992 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△11 百万円												
現金及び現金同等物	9,981 百万円												
現金及び預金勘定	10,434 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1 百万円												
現金及び現金同等物	10,433 百万円												
※2 事業譲受による支出の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	235 百万円	器具備品	4 百万円	のれん	178 百万円	資産計	418 百万円	消耗品費等	1 百万円	合計	420 百万円	※2 —
建物及び構築物	235 百万円												
器具備品	4 百万円												
のれん	178 百万円												
資産計	418 百万円												
消耗品費等	1 百万円												
合計	420 百万円												
※3 —	※3 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産の主な内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">△93 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	172 百万円	固定資産	83 百万円	事業譲渡損	△93 百万円	事業譲渡による収入	162 百万円				
流動資産	172 百万円												
固定資産	83 百万円												
事業譲渡損	△93 百万円												
事業譲渡による収入	162 百万円												
4 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	621 百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	621 百万円	転換による転換社債減少額	1,242 百万円	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に増加した固定資産のうち、80 百万円は差入保証金、立替金及び長期貸付金等との相殺によって取得したものであります。						
転換社債の転換による資本金増加額	621 百万円												
転換社債の転換による資本剰余金増加額	621 百万円												
転換による転換社債減少額	1,242 百万円												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	186,883	98	2,083	189,065	—	189,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	4,446	961	5,699	( 5,699 )	—
計	187,174	4,545	3,044	194,764	( 5,699 )	189,065
営業費用	182,380	4,311	2,764	189,456	( 5,700 )	183,756
営業利益	4,794	233	279	5,307	1	5,308
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	77,893	1,171	6,542	85,607	( 3,217 )	82,390
減価償却費	3,149	57	476	3,683	—	3,683
減損損失	683	—	1,248	1,931	—	1,931
資本的支出	3,701	137	199	4,037	—	4,037

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

## 2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業  
(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業  
(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、自動車販売・整備業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

当連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	201,567	186	1,076	202,829	—	202,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	4,663	583	5,622	( 5,622 )	-
計	201,941	4,849	1,660	208,452	( 5,622 )	202,829
営業費用	196,242	4,528	1,553	202,324	( 5,626 )	196,698
営業利益	5,699	321	106	6,127	4	6,131
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	76,623	933	3,712	81,269	( 3,114 )	78,154
減価償却費	3,278	67	345	3,690	—	3,690
減損損失	844	—	166	1,011	—	1,011
資本的支出	3,587	122	213	3,923	—	3,923

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

## 2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業  
(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業  
(3) その他の事業 損害保険代理業、リース業、旅行業、温泉供給事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高セグメント情報の記載を省略しております。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)	
1株当たり純資産額	558 円 31 銭	1株当たり純資産額	564 円 80 銭
1株当たり当期純利益	23 円 07 銭	1株当たり当期純利益	38 円 37 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22 円 28 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38 円 04 銭

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
当期純利益 (百万円)	1,455	2,487
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,455	2,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	63,070,382	64,815,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳 (百万円)		
支払利息 (税額相当額控除後)	4	—
事務手数料 (税額相当額控除後)	1	—
希薄化による持分変動損失	△16	△21
当期純利益調整額 (百万円)	△10	△21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
転換社債 (株)	1,786,540	—
普通株式増加数 (株)	1,786,540	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年2月 28 日)		当事業年度 (平成 20 年2月 29 日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1 現金及び預金		8,442		9,305		863	
2 受取手形		19		19		0	
3 売掛金		502		789		286	
4 商品		3,344		3,601		256	
5 貯蔵品		0		-		△0	
6 前渡金		4		2		△2	
7 前払費用		154		346		191	
8 繰延税金資産		1,033		1,055		22	
9 未収入金		2,767		2,362		△405	
10 その他		49		64		15	
11 貸倒引当金	△6		△0		5		
流動資産合計		16,312	20.2	17,546	23.0	1,233	
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		45,945		48,150			
減価償却累計額		27,078	18,866	28,854	19,295	429	
(2) 構築物		7,290		7,400			
減価償却累計額		5,334	1,956	5,555	1,844	△111	
(3) 機械及び装置		2,145		2,169			
減価償却累計額		1,857	287	1,894	274	△13	
(4) 器具備品		2,384		2,475			
減価償却累計額		1,561	822	1,753	722	△100	
(5) 土地			9,004		8,975	△29	
(6) 建設仮勘定			498		840	342	
有形固定資産合計			31,435	38.9	31,953	42.0	517
2 無形固定資産							
(1) のれん		160		124	△35		
(2) 借地権		1,413		-	△1,413		
(3) ソフトウェア		985		1,273	287		
(4) 電話加入権		55		55	-		
(5) 公共施設利用権		43		49	5		
(6) ソフトウェア仮勘定		-		197	197		
無形固定資産合計		2,658	3.3	1,700	2.2	△958	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年2月 28 日)		当事業年度 (平成 20 年2月 29 日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,090		2,742		△2,347
(2) 関係会社株式		5,521		6,869		1,348
(3) 出資金		0		0		-
(4) 長期貸付金		15		3		△11
(5) 関係会社長期貸付金		5,300		-		△5,300
(6) 破産更生債権等		649		590		△59
(7) 長期前払費用		646		1,131		485
(8) 繰延税金資産		3,170		2,392		△777
(9) 敷金・保証金	※3	13,725		11,678		△2,046
(10) 保険積立金		656		215		△440
(11) その他		23		18		△5
(12) 貸倒引当金		△4,449		△652		3,796
投資その他の資産合計		30,350	37.6	24,990	32.8	△5,360
固定資産合計		64,445	79.8	58,644	77.0	△5,800
資産合計		80,757	100.0	76,190	100.0	△4,567
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		143		139		△4
2 買掛金	※1	13,273		14,237		964
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	6,359		3,811		△2,547
4 未払金		357		874		516
5 未払法人税等		718		403		△315
6 未払消費税等		257		380		123
7 未払費用		2,909		3,094		185
8 前受金		1,275		1,305		30
9 預り金		703		744		40
10 賞与引当金		1,113		1,171		58
11 設備等支払手形		637		341		△295
流動負債合計		27,747	34.3	26,504	34.8	△1,243
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	8,357		5,971		△2,386
2 長期未払金		953		783		△169
3 退職給付引当金		1,635		1,614		△21
4 預り保証金		4,829		4,296		△533
5 債務保証損失引当金		1		-		△1
6 その他		180		101		△79
固定負債合計		15,958	19.8	12,767	16.7	△3,190
負債合計		43,705	54.1	39,271	51.5	△4,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年2月 28 日)		当事業年度 (平成 20 年2月 29 日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			14,428	17.9	14,428	18.9	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,149			12,149		-
(2) その他資本剰余金		2,170			2,170		-
資本剰余金合計			14,319	17.7	14,319	18.8	-
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		4,670			4,670		-
繰越利益剰余金		2,307			3,242		934
利益剰余金合計			6,977	8.6	7,912	10.4	934
4 自己株式			△104	△0.1	△121	△0.1	△17
株主資本合計			35,620	44.1	36,538	48.0	917
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			1,431	1.8	381	0.5	△1,050
評価・換算差額等合計			1,431	1.8	381	0.5	△1,050
純資産合計			37,052	45.9	36,919	48.5	△133
負債純資産合計			80,757	100.0	76,190	100.0	△4,567



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)		当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			180,384	100.0	194,759	100.0	14,374	
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		2,943			3,344			
2 当期商品仕入高		131,674			142,216			
計		134,618			145,561			
3 期末商品たな卸高		3,344	131,273	72.8	3,601	141,959	72.9	10,685
売上総利益			49,111	27.2		52,800	27.1	3,688
III 営業収入								
1 テナント家賃収入		3,142			3,365			
2 その他の営業収入		3,647	6,789	3.8	3,816	7,182	3.7	392
営業総利益			55,901	31.0		59,982	30.8	4,081
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,190			2,320			
2 配送費		2,755			2,959			
3 貸倒引当金繰入額		0			42			
4 従業員給与賞与		19,464			20,630			
5 賞与引当金繰入額		1,113			1,171			
6 退職給付費用		400			382			
7 福利厚生費		2,150			2,298			
8 水道光熱費		3,633			4,015			
9 減価償却費		3,161			3,316			
10 賃借料		8,105			8,310			
11 その他		8,144	51,119	28.3	8,868	54,316	27.9	3,197
営業利益			4,781	2.7		5,665	2.9	884
V 営業外収益								
1 受取利息	※3	46			52			
2 受取配当金	※3	57			65			
3 積立保険配当金		4			26			
4 雑収入	※3	137	245	0.1	178	323	0.2	78
VI 営業外費用								
1 支払利息		211			177			
2 社債利息		6			-			
3 雑損失		36	254	0.2	13	190	0.1	△63
経常利益			4,772	2.6		5,798	3.0	1,026

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VII 特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		849		
2 貸倒引当金戻入益		29		129		
3 債務保証損失引当金戻入益		3		1		
4 店舗契約解約違約金		4		-		
5 その他の特別利益		0	37	0	981	0.5
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	110		40		
2 投資有価証券評価損		3		-		
3 減損損失	※4	690		844		
4 過年度借地権償却		-		1,075		
5 関係会社整理損		-		359		
6 固定資産臨時償却費	※5	266		-		
7 関係会社株式評価損		76		-		
8 貸倒引当金繰入額		552		-		
9 その他の特別損失	※2	194	1,895	123	2,444	1.3
税引前当期純利益			2,914		4,335	2.2
法人税、住民税及び事業税		1,487		1,032		
法人税等調整額		△2	1,485	1,461	2,493	1.3
当期純利益			1,428		1,842	0.9
						548
						1,421
						1,008
						413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年2月 28 日残高 (百万円)	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425	△75	33,854	
事業年度中の変動額										
転換社債転換による新株発行	621	621		621					1,242	
剰余金の配当						△877	△877		△877	
当期純利益						1,428	1,428		1,428	
自己株式の取得								△28	△28	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	621	621	—	621	—	551	551	△28	1,766	
平成 19 年2月 28 日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年2月 28 日残高 (百万円)	1,570	1,570	35,424
事業年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			△877
当期純利益			1,428
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△138	△138	△138
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△138	△138	1,627
平成 19 年2月 28 日残高 (百万円)	1,431	1,431	37,052

当事業年度（自 平成 19 年3月1日 至 平成 20 年2月 29 日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年2月 28 日残高（百万円）	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△907	△907		△907	
当期純利益						1,842	1,842		1,842	
自己株式の取得								△17	△17	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	934	934	△17	917	
平成 20 年2月 29 日残高（百万円）	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	△121	36,538	

	純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年2月 28 日残高（百万円）	1,431	1,431	37,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△907
当期純利益			1,842
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,050	△1,050	△1,050
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,050	△1,050	△133
平成 20 年2月 29 日残高（百万円）	381	381	36,919

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34 年 構築物 10～20 年 (追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃料期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が 68 百万円減少し、税引前当期純利益は 335 百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 — 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、<b>37,052</b> 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>
<p>—</p>	<p>(借地権の償却) 従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当事業年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は <b>32</b> 百万円減少し、税引前当期純利益は、<b>1,107</b> 百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の <b>100</b> 分の <b>10</b> を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「債務保証損失引当金戻入益」の金額は <b>24</b> 百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社整理損」は、当事業年度において特別損失の総額の <b>100</b> 分の <b>10</b> を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社整理損」の金額は <b>1</b> 百万円であります。</p>







前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
減損損失の金額及び固定資産ごとの当該金額の内訳	減損損失の金額及び固定資産ごとの当該金額の内訳
建物 <b>431</b> 百万円	建物 <b>451</b> 百万円
その他 <b>259</b> 百万円	土地 <b>279</b> 百万円
計 <b>690</b> 百万円	その他 <b>112</b> 百万円
	計 <b>844</b> 百万円
※5 固定資産臨時償却費 当連結会計年度に耐用年数を見直したことによる有形 固定資産の臨時償却費であります。	※5 —

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	<b>140,755</b>	<b>40,906</b>	-	<b>181,661</b>

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 **40,906** 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年3月1日 至 平成 20 年2月 29 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	<b>181,661</b>	<b>27,654</b>	-	<b>209,315</b>

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 **27,654** 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)		当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)	
1株当たり純資産額	571 円 52 銭	1株当たり純資産額	569 円 71 銭
1株当たり当期純利益	22 円 66 銭	1株当たり当期純利益	28 円 42 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22 円 13 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成 18 年3月 1 日 至 平成 19 年2月 28 日)	当事業年度 (自 平成 19 年3月 1 日 至 平成 20 年2月 29 日)
当期純利益 (百万円)	1,428	1,842
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,428	1,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	63,070,382	64,815,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳 (百万円)		
支払利息 (税額相当額控除後)	4	-
事務手数料 (税額相当額控除後)	1	-
当期純利益調整額 (百万円)	6	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
転換社債 (株)	1,786,540	-
普通株式増加数 (株)	1,786,540	-
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 20 年 5 月 27 日就任予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 (社外)

若林 秀樹

(現 イオン株式会社執行役経本部長)